

公益財団法人えひめ産業振興財団
理事長 ○○ ○○ 様

法人の場合は、代表者印を押印してください。
押印を省略する場合は、下記の【本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先】に従ってください。

申請者
住 所 松山市○○町○丁目○番地○
名 称 株式会社 ○○
代表者名 代表取締役 ○○太郎 印

令和5年度農商工ビジネス商品開発事業費補助金申込書

令和5年度農商工ビジネス商品開発事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり補助金申込書を提出します。

記

1 事業計画書
別紙のとおり

2 申請区分 中小企業者 ・ 中小企業者と農林漁業者の連携体 該当する方へ○をしてください。

3 添付資料

チェック欄	
☒	① 事業計画書(別紙)
☒	② 納税証明書(県税に未納がないことを証する書類)
☒	※法人:申請者の定款、登記簿謄本、決算書(直近3期分)
☐	※個人事業主:最近1年間の貸借対照表、損益計算書 (これらの書類がない場合は、事業内容の概要を記載した書類や確定申告書等)
☐	※任意団体・組合:規約、名簿、収支が分かる書類(各写し1部)
☒	③備品購入する場合は、見積書の写し
☒	④暴力団排除に係る誓約書
☒	⑤パートナーシップ構築宣言(登録している場合は、その内容がわかる書類)
☐	⑥その他、事業内容を補足する資料()

(注1)添付しているものに ☒を付けてください
(注2)連携体の場合はすべての事業者において②から④を添付すること。

【本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先】

責任者	職：○○部長	氏名：○○ ○○	連絡先:○○-○○-○○
担当者	職：○○係長	氏名：○○ ○○	連絡先:○○-○○-○○

(注1)代表者印を押印する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先の記入は不要。
代表者印の押印を省略する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、財団が指定する者のメールアドレスを宛先に設定の上、電子メールにて提出すること。
(注2)「責任者」欄には、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を、「担当者」欄には、本申請に関する事務を担当する者を記入すること。
(注3)任意団体の場合は、責任者及び担当者が同一でも差し支えないが、その旨分かるように記載すること(「同上」等。)

別紙

事業計画書

1 事業者の概要

(1) 代表事業者

名 称	株式会社 ○○ 代表取締役 ○○太郎	業 種	食品加工業
所在地	松山市○○町○丁目○番地○	従業員	10人
連絡先	(電 話)089-111-1111 (FAX)089-111-1112 (メール)saburo@ehime.co.jp (担当者)○○三郎	資本金 (出資金)	20,000,000 円
主 な 製 造・販売 品 目 及 び 金 額	品 目 名		金 額(千円)
	みかんの缶詰		50,000
	みかんジュース		50,000
主 な 現 有 施 設 ・ 設 備 ・ 装 置 等	名 称(事業で使用予定のもの)	数 量	用 途
	○○加工設備	1	柑橘の○○加工
	大型冷蔵庫	1	加工品の保管

(2) 連携体事業者(連携体での申請者のみ作成。複数事業者の場合は別様で作成。)

名 称	有限会社 ○○農園 代表取締役 ○○次郎	業 種	柑橘農家
所在地	松山市××甲××番地	従業員	2人
連絡先	(電 話)089-222-2222 (FAX)089-222-2223 (メール) (担当者)○○次郎	資本金 (出資金)	2,000,000 円
主 な 生 産 品 目 及 び 金 額	品 目 名		金 額(千円)
	いよかん		5,000
	甘平		5,000
主 な 現 有 施 設 ・ 設 備 ・ 装 置 等	名 称(事業で使用予定のもの)	数 量	用 途
	果樹園	2ha	

2 事業の概要

事業名	(事業内容を表現するような適切な名称を記入すること)
事業実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
事業の概要 (事業の目的や新商品の概要等)	○事業の目的・背景: ブランド力のある県内の〇〇を活用した付加価値の高い加工品を開発し、新たな収益の柱にするため、連携して〇〇〇〇の開発に取り組む。 ○開発商品名: (規格や想定価格など、開発商品が第三者に分かりやすくまとめること。) ○活用する県内農林水産物: 上記(事業の目的・背景、開発商品名、活用する県内農林水産物)については、必ず記載すること。 <u>※商品のブランディングやデジタルマーケティング、フードテック、国内外への販路拡大を視野に入れている場合は、その内容を記載すること</u>
事業で活用する経営資源	(技術、知識、ノウハウ等について記載すること。連携体の場合は両者についてそれぞれ記載すること。) 株式会社〇〇:〇〇の設備にて、品質が劣化しない加工技術を活用する。 〇〇農園:〇〇の商品化に適した果実の栽培技術・ノウハウを活用する。
開発しようとする商品等の市場性・将来性	(市場ニーズ、ターゲット、市場規模等の市場性やその将来性、また、商品の新規性や競争優位性等について記載すること) 既存の取引先数社から〇〇〇〇に対するニーズを聞いており、市場性は十分あると考えられる。特別な〇〇技術により、〇〇〇〇が可能となることから、他に同様の商品はなく、優位性がある。
事業化に至るまでの計画	(事業化に向けた新商品等の開発や販路開拓等について、今後どのように進めていくのかを、具体的に記載すること。連携体の場合は両者の役割等も記載すること) ※事業化までのスケジュールを記載すること ※連携体の場合は、役割を明確に記載すること
地域経済への貢献性	本事業により、〇〇の売上が増加することにより、地域の雇用が拡大し、開発商品を全国展開することで、〇〇の知名度が上がり、産地の活性化に繋がる。
協力者・指導者	(協力企業や指導者等がある場合は、名称(氏名)、所在地(住所)、協力や指導の内容等を記載すること) 県の産業技術研究所(松山市)の指導により、品質維持や安定供給を図る。
交付済又は申請中の補助金等 事業名	(事業に関連して、交付済又は申請中の補助金等があれば、その名称、交付者、金額及び交付(申請)年月日等を記載すること) 〇〇年〇〇〇〇〇事業(〇〇〇省) 〇〇〇千円(〇年〇月〇日交付決定)

3 事業経費の内訳

(単位:円)

経費区分	名 称	積 算 内 訳	補助事業に要する全経費	補助対象経費 (消費税等を除く)	補助金交付 申請額
(1) 備品費	〇〇製造機 調理台	〇〇〇〇(メーカー〇〇) 〇〇〇〇(メーカー〇〇)	220,000 110,000	200,000 100,000	
計			330,000	300,000	150,000
(2) 原材料費	試作品原材料	商品開発原材料費(〇〇) 副資材費等	220,000 55,000	200,000 50,000	
計			275,000	250,000	125,000
(3) 借 料	〇〇機リース料	リース料×8か月	165,000	150,000	
計			165,000	150,000	75,000
(4) 知的財産 権等関連 経費	商標登録経費	開発商品商標登録経費	55,000	50,000	
計			55,000	50,000	25,000
(5) 謝 金	技術者謝金	商品開発指導者謝金	110,000	100,000	
計			110,000	100,000	50,000
(6) 旅 費	職員旅費	展示会参加旅費 (松山⇄東京)×2名	220,000	200,000	
計			220,000	200,000	100,000
(7) 外注費	パッケージ製作 費・IP製作費	パッケージデザイン製作外注 費・IP製作外注費	165,000 165,000	150,000 150,000	
計			330,000	300,000	150,000
(8) 委託費	市場調査費	市場調査委託料	220,000	200,000	
計			220,000	200,000	100,000
(9) マーケティ ング調査費	展示会出展費	小間料 商品送料	330,000 55,000	300,000 50,000	
計			385,000	350,000	175,000
(10) 広報費	パンフレット作成費	商品パンフレット 1,000枚	110,000	100,000	
計			110,000	100,000	50,000
(11) 人件費			0	0	0
計			0	0	0
合 計			2,200,000	2,000,000	1,000,000

○資金計画(全体)

(単位:円)

区 分	補助事業に要する全経費	資金調達先
補助金	1,000,000	(公財)えひめ産業振興財団
自己資金	700,000	
借入金	500,000	〇〇銀行〇〇支店
その他		
合計額	2,200,000	

※補助対象に該当する期間の事業経費及び資金計画を記入のこと

- (注1) 令和5年度農商工ビジネス商品開発事業費補助金交付要綱第4条に掲げる補助対象経費区分毎に、補助事業期間内に必要とする全経費額、補助対象経費額、補助金交付申請額を記入すること。
- (注2) 補助対象経費は、消費税及び地方消費税相当額を含まない。
- (注3) 各経費区分の補助金交付申請額は、補助対象経費の合計額の 1/2 以内(千円未満切り捨て)を記入すること。
- (注 4) 補助金交付申請合計額は、1,000 千円以下で記入すること。